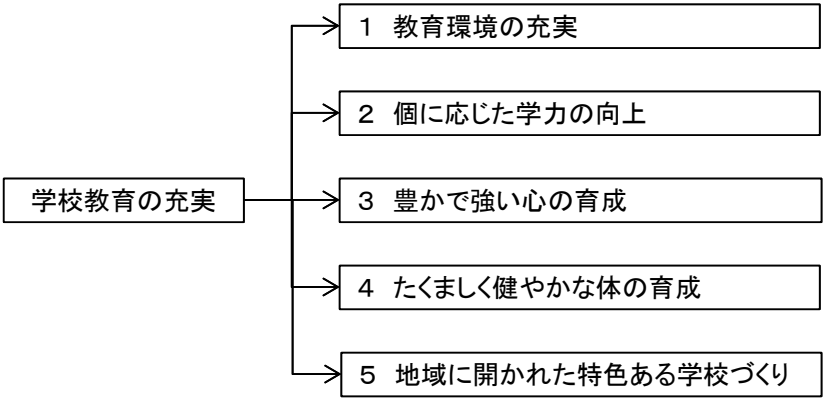


施策 2 学校教育の充実



基本事業 1 教育環境の充実

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
2-1-1 遠距離児童通学支援事業	補助金交付対象となっている地域に居住している児童生徒の保護者	遠距離通学に係る経費の負担が軽減される。	遠距離（児童は片道4km以上、生徒は片道6km以上）通学する児童生徒の通学費軽減を図るため、その一部を補助する。 ※対象地域は猪川小学校の大野地域、日頃市小学校の上甲子・長岩・大森地域、赤崎中学校の長崎・外口・合足地域、日頃市中学校の大森地域	補助金交付者数	人	8	11	11	A 遠距離通学に係る費用の一部を助成することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、学校教育の円滑な運営に資することは、教育環境の充実に繋がっている。	○ 現在の取組を継続
2-1-2 スクールバス運行事業	三陸地域の遠距離通学児童・生徒及び赤崎地区の遠距離通学児童	遠距離通学児童の安全な通学手段が確保される。	三陸地域の綾里、河内、崎浜、甫嶺、吉浜地区のスクールバス(5台)及び赤崎地区のスクールバス(1台運行、1台予備)の維持管理及び運行に係る事務処理。	①充足率(定員数/対象児童生徒数)	①%	①100.0	①100.0	①100.0	A スクールバスの運行により、通園・通学手段が確保され、教育環境の整備に結びついている。	○ 今後、学校統合で学区が広がることにより、遠距離通学児童生徒数が増加することが見込まれることから、保護者等と十分に協議し、円滑なスクールバスの運行に努める。
2-1-3 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童生徒	経済的な負担が軽減される。	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、市が就学に必要な経費(学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費)の援助を行う。	①就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	①%	①96.2	①93.4	①93.4	A 就学援助の促進により、義務教育の質の安定が図られている。	○ 現在の取組を継続
				②就学援助できている割合(認定就学前児童数/申請就学前児童数)平成29年度～	②%	②92.2	②78.3	②78.3		
				③1人当たりの平均就学援助費	③円	③97,503	③100,104	③100,104		



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2-1 教育環境の充実	児童生徒 教職員	安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。	①小・中学校適正規模・適正配置基本計画における、学校統合率	①%	①0	②0	①33.3	A H29.2月に策定した大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、小中学校の適正規模化に向けた取組を推進し、成果をあげている。 学校施設等の修繕については、年度当初に全小中学校を視察し、学校からの修繕要望及び安全性を勘案し、計画的に修繕を実施している。また、年度途中であっても、緊急に修繕を要する箇所については、早期の修繕に努めており、施設等の不備による事故は発生していないものである。
			②学校管理下における児童生徒の事故のうち、施設等の不備によるものの件数 ()は事故の件数	②件	②0(146)	②0(148)	②0	

基本事業2 個に応じた学力の向上

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
2-2-1 外国青年誘致事業	指導を受けた児童生徒	異文化や本物の英語に触れることができる。	中学生の英語指導を通じた国際理解教育を進め、さらに、小学生や一般市民との交流を通じて国際理解を推進する。	①「外国語活動が好き」の割合(小5)(H29～) ②「英語の授業が好き」の割合(中2)(H29～)	①％ ②％	①81 ②57	①83 ②50	①85 ②65	B 学習指導要領の改訂による小学3・4年生での外国語活動、5・6年生での外国語教科化を受け、外国語教育、国際理解を充実させるため、外国語指導助手の人的、質的向上を図る必要がある。令和元年8月から3名体制から5名体制にしている。	● 小学校における外国語科及び外国語活動の授業時数が増加することから、さらに外国語指導助手の人的・質的向上を図る必要があるとともに、外国語指導助手を効果的に活用する。
2-2-2 研究会・協議会運営支援事業	気仙地区中学校体育連盟、大船渡市小学校体育連盟、岩手県特別支援教育研究会、気仙地区特別支援教育研究協議会、気仙地区中学校文化連盟、大船渡地区学校図書館協議会、岩手県理科教育研究大会	各学校の教育活動推進に役立てる。	教育関係の各種研究会・協議会へ負担金を支出し、その団体の運営を支援する。	負担金を支出する団体数	団体	8	6	6	A 各種研究会・協議会の活動が活発化することにより、多方面にわたる教育の推進と教職員の資質の向上に繋がっている。	○ 現在の取組を継続
2-2-3 ことばの教室運営事業	児童	当該児童の指導により、ことばの障がいが克服される。	市内の小学生を対象とした言語検査を実施し、ことばの障がいの克服を図る通級指導や短期集中指導を行う。	①指導回数(延べ) ②通級している児童数	①回 ②人	①450 ②37	①450 ②48	①450 ②48	A 「指導を要する」児童がより良い指導を受けられるようにするため、人員の確保や新たなことばの教室の配置など、自校より近いところで指導を受けられるよう体制を整備する必要がある。	● ことばの教室を設置している盛小・越喜来小において、通級児童への指導時間の確保が図られるよう、これまで以上に両校の管理職及びことばの教室担当者が密接に連携できるよう体制を整えていく必要がある。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2-2 個に応じた学力の向上	児童生徒	児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。	①「授業がわかる」と回答した児童生徒 【全国学力・学習状況調査】 ②標準学力テスト全国偏差値 【NRT教研式標準学力検査】 ・小学校5年国語 ・小学校5年算数 ・中学校2年国語 ・中学校2年数学	①％ ②％	① (小) 国82.1 算78.1 (中) 国88.1 数 ② (小国) 53.2 (小算) 52.0 (中国) 50.6 (中数) 49.4	① (小) 国89.0 算84.8 (中) 国87.0 数 ② (小国) 53.4 (小算) 51.1 (中国) 52.8 (中数) 53.5	① (小) 国80 算80 (中) 国80 数80 ② (小国) 54.0 (小算) 53.0 (中国) 52.0 (中数) 51.0	B 意識調査の結果では、小中学校の国語及び小学校の算数は目標値を上回った。昨年度と比較すると、小学校の国語・算数、中学校の数学において、大きくポイントアップしている。 学力テストの全国偏差値については、小学校では、国語、算数ともに大きく変わっていないが、中学校においては、国語・数学ともに、目標値を上回った。 中学校数学の学力向上については、これまでも県と連携して取り組んできており、徐々に成果につながってきているものと考える。

基本事業 3 豊かで強い心の育成

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
2-3-1 文集「おおふなと」編集事業	児童生徒	児童生徒の表現力が高まり、作文や読書に向ける意欲が喚起され、文字に親しむ態度を身に付ける。選出された児童生徒は、文集「おおふなと」に選出される作品を仕上げるができる。	児童生徒の優れた作文や詩を、その時々の子どもの特性や感性などの記録として文集として取りまとめる。	選出された作品数	点	118	118	118	A 文集「おおふなと」への作品募集により、作文や読書に向ける意欲が喚起できるとともに、編集過程での校正等により、児童生徒の表現力が高まった。	● 学校の取組状況や、文集「おおふなと」の活用状況等を把握し、児童生徒にとってより有用な事業とするために取組方法等について改善を図る必要がある。
2-3-2 心の教室相談員配置事業	心の教室相談員	問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みを適切に対処する。	不登校生の人数	人	26	28	20	B 各学校の実態に応じた活用がなされており成果を上げているが、一方、専門性を要する職種であることから人材確保が困難であり、2名が学校を兼務している状況である。	● 兼務を解消し、各学校1名配置できるような人材確保が必要である。
2-3-3 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	スクールカウンセラー (SC) スクールソーシャルワーカー (SSW)	命を大切にし、他人を思いやる心、豊かな人間性を育てる。	児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー (に準じる者) を小中学校等へ派遣するなど、安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制を整備するもの。	不登校改善児童生徒数	人	12	0	10	B スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーについては、効果的な活用がなされ、学校からは継続配置及び訪問回数を増やすよう求められている。	● 児童生徒の心のケアのためにも、必要な事業であることから、今後も、県と連携を図りながら、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続的に確保できるよう努めていく。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2-3 豊かで強い心の育成	児童生徒	命を大切にし、他人を思いやる心豊かな人間性を育てる。	①「人が困っているとき進んで助けている」と答えた児童生徒の割合 ②「人の役に立つ人間になりたい」と答えた児童生徒の割合 ③「自分にはよいところがある」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	①% 児童生徒 ②% 児童生徒 ③% 児童生徒	①91.8 88.5 ②94.1 96.1 ③75.7 70.5	①97.0 78.0 ②97.7 98.2 ③83.2 81.6	①92.0 90.0 ②98.0 98.0 ③80.0 75.0	A 調査の結果、成果指標の①については、中学校の生徒の割合が昨年度より約10%下がっている。しかしながら、②、③については、県及び全国の結果を上回っており、各校の取組及び児童生徒の心のケアに配慮した事業等が成果をあげているものと考える。

基本事業 4 たくましく健やかな体の育成

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
2-4-1 就学児健康診断事業	就学児(各幼稚園・こども園及び保育園の年長児)	健康でたくましく成長する。	毎年、秋頃(9月中旬から11月下旬)に、翌年度に小学校へ入学する児童を対象とした健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。	①就学児健康診断受診者率 ②就学に係る指導、助言等を受けた就学児数(H29～)	①％ ②人	①100.0 ②1	①100.0 ②14	①100.0 ②15	A 心身ともに健康な状態で就学できるよう、各種健康診断及び知能検査を実施している。	○ 現状の内容で継続
2-4-2 学校給食事業(小中学校)	市内小中学校の学校給食施設児童生徒	安全でおいしく、栄養のバランスの良い学校給食が提供される。	市内の共同調理場5箇所(大船渡、大船渡北、末崎、綾里学校給食共同調理場、北部学校給食センター)にて学校給食を調理し各校に提供する。	食に関する指導(食育)実施校数/市内小中学校数	％	94.7	100.0	100.0	A 現在、各学校給食共同調理場において、衛生安全面に細心の注意を払いながら、国の学校給食栄養基準に基づき栄養バランスの良い給食を提供している。	● 調理施設の改修や調理器具の修繕を適切に行いながら、調理施設の拠点化の検討や業務委託の見直し等を含め、より効率的な事業運営を図る必要がある。また、引き続き栄養士及び調理員の各種研修への参加を促進し、食育の推進と衛生管理の徹底に努めていく。



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2-4 たくましく健やかな体の育成	児童生徒	健康でたくましく成長する。	①体力・運動能力検査(小5)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ②体力・運動能力検査(中2)T得点【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 ③毎日朝食を食べると回答した児童生徒の割合【全国学力・学習状況調査】	①点 ②点 ③％	①男51.3 女50.2 ②男52.2 女49.6 ③小学校97.3 中学校95.0	①男51.1 女51.9 ②男51.7 女50.9 ③小学校97.3 中学校93.0	①男 52.0 女 51.0 ②男 52.0 女50.0 ③小学校100 中学校100	A これまでは、女子(特に中学校)の体力低下が懸念されるものであり、各学校においては、県の体育事業と関連させながら、計画的な体力向上取組に努めてきた。H30年度においては、女子の体力向上が図られており、小中学校ともに、目標値を上回っており、一定の成果を挙げているものとする。一方、男子は昨年度と比較すると、わずかながら低下傾向にあるため、今後も継続的な取組を要するものである。

基本事業5 地域に開かれた特色ある学校づくり

事務事業名	対象	意図	事業内容	成果指標					進捗度とその理由	今後の方向性等
				項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標		
2-5-1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業(学校支援事業)	市内小中学校	スクールガード配置により、登下校時の安全を確保する。 地域コーディネーターの配置により、地域ボランティアによる学校支援活動を図る。	スクールガード配置事業、学校支援地域本部事業、事業評価検証委員会の開催。 希望する市内各小中学校にスクールガード、地域コーディネーターを配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と、地域ボランティアによる学校支援活動を行う。	①スクールガード活動時間	①時間	①9,231	①8,704	①9,200	A スクールガードの巡回により、登下校時の安全が確保されている。 学校支援活動については、昨年度よりも実施する学校が増えたが、地域ボランティアの確保により学校のニーズを満たすことができた。	○ 本事業が令和2年度で終了となることから、現行体制を維持するには、新たな財源確保や人材確保などに努める必要がある。
				②地域コーディネーター活動時間	②時間	②ー	②ー	②60		
				③地域ボランティア活動時間	③時間	③1,980	③2,089	③2,800		
2-5-2 「総合的な学習の時間」推進事業	児童生徒	児童生徒に外部講師の指導による体験学習を受けさせる。	「総合的な学習の時間」における各学校が展開する体験学習に外部講師を招聘する。	①体験学習を実施した回数	①回	①89	①87	①100	A 多様化する社会にあって、児童生徒の生きる力を自ら学び、自ら考える力を育成する教育が求められていることから、体験学習を行うことにより、生涯学習の基礎を培うことに結びついている。	○ 「総合的な学習の時間」の充実を図るために、地域人材等を外部講師として活用した実践が必要不可欠であることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
				②外部講師招聘延べ人数	②人	②232	②318	②250		



基本事業名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2-5 地域に開かれた特色ある学校づくり	小中学校	家庭や地域に学校教育活動への参加、協力を促す。	①「学校を中心に地域と協力して教育が行われている」と答えた市民の割合【市民意識調査】 ②学校生活の様子を地域住民に伝える取組をしている学校の割合(各校の校報発行割合)	①% ②%	①35.3 ②100.0	①34.2 ②100.0	①50.0 ②100.0	A 各学校では校報の発行・ブログ等のインターネットによる情報発信及び授業の公開等、家庭・地域に学校の様子を伝える取組を推進している。 さらには、各行事において保護者はもとより、地域住民の協力を仰ぐなど、家庭・地域との連携・協働による教育の推進に努めている。

□総括

施策名	対象	意図	成果指標					進捗度とその理由等
			項目	単位	H29実績	H30実績	R2目標	
2 学校教育の充実	市内小・中学校の児童生徒	「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	①「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	①%	①87.5	①90.0	①90.0	A 学力調査や運動能力調査等の結果を各学校において分析し、その結果を効果的に活用し指導改善を図ることで、学力及び体力の向上において一定の成果を挙げている。 また、教育相談員やスクールカウンセラーの継続的な配置により、各学校での積極的な活用が図られるとともに、児童生徒の心の安定の一助となっている。しかしながら、様々な要因により、心のケアを必要とする児童生徒が少なくない状況にあることから、今後も継続して心のケアに努めていく必要がある。 教育環境については、現在、小・中学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合を進めているところであり、令和2年度には、第一中学校及び日頃市・越喜来・吉浜中学校の統合、令和3年度には、大船渡中学校・末崎中学校、赤崎中学校・綾里中学校の統合が進められることで合意形成がなされ、今後、中学校においては、これまで以上に適正な規模での学校教育が行われるものである。
			②「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】	②%	②79.5	②79.0	②85.0	

<課題>

- 令和3年度以降は、教員の復興加配がなくなることが見込まれており、各学校に配置される教員数の減少に対応する方策について検討を要する。
- 県が配置している復興加配教員やスクールカウンセラーの削減を踏まえた、教員の負担軽減策(少人数指導講師の配置基準及び配置人数の見直し等)の検討
- スクールカウンセラーによるカウンセリングや教育相談員の相談等へのニーズの高まりを踏まえた、教育相談体制の維持・充実